

いのちを守る福祉・  
防災都市東京へ！  
都政に憲法を！

# 都民がつくる革新都政

2018年10月15日  
発行 = 革新都政をつくる会  
発行人・中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031  
ホームページ: http://kakushintosei.org/  
E-mail: info@kakushintosei.org  
(1部25円、送料は別途)

## 小池知事、都民と業者の思い踏みにじり

# 土壌汚染が残る豊洲市場への移転を強行 公約違反に厳しく抗議する！



築地女将さん・都民らが移転・解体中止訴え300人がデモ=2018.9.29・都内

小池百合子知事は、「食の安全安心を守れ」という公約を無視し、「築地は守る」とした都民への約束をほごにして、10月6日築地市場を閉場。移転中止、現地再整備を求める市場業者らの声に背を向けて豊洲市場への移転を強行。移転先の豊洲新市場は、深刻な土壌汚染問題が何一つ解決しないままであり、9月23日、水産卸売場棟北側のマンホールから汚染水未処理の地下水が30分間にわたり噴出して発覚。施工の耐荷重不足によって、築地で使用していた2・5トンフォークリフトが使えない問題や、新市場の駐車場不足、交通アクセスが確保されていない問題なども指摘されています。

何があっても豊洲への移転を強行する小池知事に強い怒りと抗議の声があがっています。

これまで、業者や都民・市民から、食の安全・安心法51条に基づく「改善措置」として、問題解決までの移転を中止し、卸売市場の仲卸業者らでつくる「築地市場営業権組合」と「築地女将さんの会」は、10月3日、農林水産省に対して、築地市場の豊洲新市場への移転は未解決の問題が山積しているとして、卸売市場

10月1日、横田基地にC V22オスプレイが正式に配備されました。事故や不時着などを繰り返す欠陥機オスプレイを人口密集する首都に配備し、飛行する暴挙に満身の怒りを込めて抗議し、即時撤退することを断



翁長雄志知事の遺志を継ぎ、辺野古新基地反対を掲げた玉城デニー前衆院議員(58)が初当選

「築地でええじやないか」「築地女将さんら」

「移転・解体中止訴えデモ」

「築地を守る」思いに沿って、2020年オリンピックを利用し、財界・大企業は、

「築地市場まだあと100年」

「頑張り」の声援。

「築地市場まだあと100年」

「頑張り」の声援。

「築地市場まだあと100年」

「頑張り」の声援。

### 沖縄県知事選 新基地ノー！の民意

「政権ぐるみ押し返す」

「政権ぐるみ」での組織戦

権丸抱えの候補者に8万票の大差をつけて圧勝し、保守・革新を超えて団結した「オール沖縄」県政を継承しました。前回知事選から2回連続で辺野古新基地反対の圧倒的な民意が示された歴史の勝利です。

安倍自公政権は、菅官房長官が3回も沖縄入りしてテコ入れし、企業・団体の締め付けを強め、公明党・創価学会と一体となって

「政権ぐるみ」での組織戦

権丸抱えの候補者に8万票の大差をつけて圧勝し、保守・革新を超えて団結した「オール沖縄」県政を継承しました。前回知事選から2回連続で辺野古新基地反対の圧倒的な民意が示された歴史の勝利です。

安倍自公政権は、菅官房長官が3回も沖縄入りしてテコ入れし、企業・団体の締め付けを強め、公明党・創価学会と一体となって

### 沖縄県知事選の勝利に続き 横田へのオスプレイ配備を撤回させよう！

固として求めます。小池知事は、自治体の長として国と米軍に強く抗議し、配備撤回を要求する責務を果たすことが求められています。日本のどこにもオスプレイはいらないが民意です。



児玉洋介 (東京総合教育センター所長)

革新都政が10年目を迎えた1976年、私は中学校の教員生活を足立区でスタートさせました。この70年代後半から80年代にかけては、団塊ジュニア世代と呼ばれる子ども達の巨大な波が小中高大の各学校へと順番におし寄せられていく代でした。高度成長以降の東京への人口集中と相まって、子どもの教育条件の確保は最大の教育要求でした。

私の赴任した中学は1学年9クラスの大規模校、2年後にはそれが学年13クラス、グラウンドにプレハブ校舎が立ち並ぶ事態となりましたが、翌年には近隣に2校が新設されて解消。革新都政の力を実感しました。

「考証革新都政」はどの子にもゆきとどいた教育を。親の願いを政

### 青い空

新聞を読んだら目が釘付けになった。その記事は災害時の避難所のあり方を伝えている。アイタリアの災害対応に学ぶ」として避難所の食事の写真だ。(しんぶん赤旗9月21日)「いのちと健康を守る避難所へ」⑩ ▼写真にはトレイの上にパスタ、野菜の付け合わせ付き肉料理、パン、果物、ミネラルウォーターがのっている。写真の説明には「料理人が調理車でつくり、温かいまま、原則食堂で食べます」とある。イタリアでは、2009年のラクイラ地震の際、災害発生から10時間後に仮設トイレが、18時間後にテントとベッドが届け、夜には料理人がつくる温かい食事が提供されたという▼テレビニュースで伝えられる日本の避難所の劣悪な状況と比べて愕然とする。今年の夏はつきつき強烈な台風がおそいかかり、地震の発生も相次いでいる。首都圏では交通インフラが大変な打撃を受けた。災害時でも最低限の健康で文化的な生活が営める。これは国民の権利ではないのか。避難所でこういう食事が提供できるのはなぜなのか。国や自治体の体制はどうなっているのか。学ぶべきと思った。9月30日、大差をつけての沖縄知事選挙での玉城デニー氏の勝利。安倍内閣の終わりの始まりとしたものだ。(の)

市民連合の発足と取組 — 西東京市

選挙を含む野党共闘をめざして

安保法制の廃止と  
立憲主義の回復を求め

昨年9月の安倍内閣によりまで続けられていた選挙の抜き打ち解散・総選挙、た。然しとすすでに遅く、この努力は実りません。希望の党の結成で、野党共闘が危機に見舞われたなかで、各地域では、共闘を守り、選挙での共同をめざす取り組みがねばりつよくなり、選挙戦のさなかから積極的に市民有志による話し合いがおこなわれ、野党の共同を求める市民連合の方向が固まってきました。選挙後早々、結成のための取組がなされました。

東京19区の西東京市でも、少数ではありましたが、野党統一で選挙をたたかおうとするうごきが、ぎりぎりまで続けられていました。以降、年末・年始を通じての準備会のなかで、会の名称、目的、活動などの申し合わせと趣旨の案などが確認され、これをもとに賛同人を増やし、会の発足をめざし、6月23日の発足・キックオフ集会の開催にこぎつきました。



西東京市民連合タウンミーティング  
=2018. 9. 15・西東京市

「安保関連法の廃止、立憲主義の回復、個人の尊厳を擁護する政治の実現、憲法改悪阻止」の4点。そして

活動は「そのための野党共闘の実現に向けた活動」となっており、選挙での統一候補の実現をめざすものとしています。6月23日のキックオフ集會は102名の市民の参加のもと、経過報告と申し合わせ、趣旨の案を提案説明、質疑のうえで採択、発足を確認しました。立憲野党5党(当時)に招請状を届け、立憲民主(末松義規さん)、共産(吉良よし子さん)、自由(渡辺浩一さん)の3党代表が参加されました。武蔵野美術大学教授(憲法)志田陽子さんによる「歌でつなぐ憲法の話」と沼館千佳子さん

のピアノ演奏が集會に花を添えました。発足後の取り組みとして9月15日、「暮らしの問題」—今回は社会保障と消費税—をテーマとするタウンミーティングを開催、各党の政策の説明を受け、討論する場を設けました。末松さん(立憲民主)、原のり子さん(共産 都議)、渡辺さん(自由)の3氏が出席、質疑討論に参加してくれました。60人の参加で、5人の若い世話人を中心に、月に1回程度の会議を開き、必要な取り組みを進めることにしています。【西東京市民連合・森武郎】

— 都議会第3回定例会 —

今こそ都民のいのち・平和・人権を守る都政を

9月19日、東京都議会2018年第3回定例会が開会。革新都政をつくる会は早朝宣伝を午前8時から都庁中央通りと議会通りで展開。参加者が「会」の機関紙号外を配布するとも、安倍政権の悪政からくらし、福祉を守れ、豊洲移転強行NO、住みつきかられる東京、くらし、いのち、環境を守る都政を!と訴えました。昼は、都民要求全都連絡会、東京社会保障推進協議会、東京地方労働組合評議会の3団体が主催する都庁前行動が開かれ、250人が参加しました。

参加者は都庁に向かって「築地市場の豊洲移転をやめろ」「オリンピックを口実に無駄遣いをするな」「オーストレイの配備やめろ」など1町が「安全性への懸念がぬぐえない」と表明していることを指摘。「正式配備されることの危険性を、どう認識しているのか」、国及び米軍に配備撤回を強く求めるよう知事に迫りました。

また、都の人権条例を、自民党を除く賛成多数で可決した。憲法9条改憲を許さぬ3000万署名大運動と、くらし福祉を守る国民の大運動が求められています。

鈴木都政16年⑦  
臨海副都心のはじまり

~連載 第9回~  
検証  
革新都政  
その後

莫大な資金を役人。鳴り物入りで登場し瞬時に破たんのみちに転落した臨海副都心開発。そのはじまりは、アメリカ・ニューヨーク州のステタン島で建設されたテレポートに刺激された東京都、大阪市、横浜市のテレポート建設一歩争いでした。

先行していたのは大阪市でしたが、鈴木知事は、1984年にニューヨークで開催された第1回世界テレポート会議に急遽、幹部職員を派遣。第2回会議を東京で開催することに成功。一気にテレポート建設の先頭を走ることになったのである。その構想について、東京都テレポート構想検討委員

は「国際化、情報化、経済のソフトウェアの流れは東京に新たな都市活動の器の整備と都市構造の再編を要請している」(1986年8月・中間まとめ)として、一部、海浜公園などとして利用されていた台場、青海、有明の東京湾埋立地(その後、臨海副都心)を拠点に選定し98haの都用地に都市づくりをすすめることを打ちだしました。

しかし、国際通信の方法は、東京都がテレポート構想をかためていたこの時期には、衛星通信を使ったテレポート方式から海底ケーブル方式に転換が図られていて、横浜市が早々に事業から撤退するなどテレポート方式はまさに時代遅れのものとなっていたのである。鈴木知事は、この懇談会に参加するとともに、内閣官房・建設省・国土省など

臨海副都心の名の由来となった「テレポート」は一九八〇年代半ば、都市の「情報化」と「国際化」の象徴として脚光を集め、大阪市や横浜市なども同じ構想を打ちあげていた。しかし、実際に登場したときには「斬新なアイデア」が「時代遅れの新システム」となっていた。

この構想に手をあげた先の3自治体は、いずれも臨海部に一定規模の遊休地を有していました。先行していたのは大阪市でしたが、鈴木知事は、1984年にニューヨークで開催された第1回世界テレポート会議に急遽、幹部職員を派遣。第2回会議を東京で開催することに成功。一気にテレポート建設の先頭を走ることになったのである。その構想について、東京都テレポート構想検討委員

こうした金丸副総理の動きの背景には、いわゆる中曽根・金丸利権といわれるど財界・セネコンの欲望がありました。JAPICなど多様な機能を備えた理想的な都市の形成と定められ、開発フレームも面積448ha、就業人口11万人、居住人口6万人へと膨れあがることになったのである。

膨れあがる開発規模は影をひそめ、開発目標が①多心型都市構造への転換を推進する新たな副都心の形成②国際化、情報化の進展に対応した副都心の形成③多様な機能を備えた理想的な都市の形成と定められ、開発フレームも面積448ha、就業人口11万人、居住人口6万人へと膨れあがることになったのである。



都庁・都議会へ切実な要求をアピールする参加者  
=2018. 9. 19・都庁前

また、都の人権条例を、自民党を除く賛成多数で可決した。憲法9条改憲を許さぬ3000万署名大運動と、くらし福祉を守る国民の大運動が求められています。